



日立システムズ



小川 正義氏

日立システムズ
常務執行役員 金融事業グループ長

小川 正義(おがわ・まさよし)氏：1985年法政大学社会学部卒、日立製作所入社。2015年情報・通信システム社事業執行役員兼金融システム事業部事業部長、17年理事兼金融ビジネスユニット事業執行役員兼金融第一システム事業部事業部長、19年より現職

写真：吉澤 咲子

地域に寄り添い、真の課題を発掘

サステナビリティ経営は2022年からフェーズ3に入り、社会課題起点での事業創生と価値創出に取り組む。3人の社員が宮城県女川町に移住して現場密着で活動し、デザイン思考アプローチで真の課題解決に挑む。

——サステナビリティ経営の取り組みについて教えてください。

小川 3つのフェーズで進めています。2018～19年度のフェーズ1では、当社が持つ技術やソリューションとSDGsの関係性を整理しました。20～21年度のフェーズ2では「地域通貨」や「ペーパーレス化」など、事業グループ単位での価値創出に努めました。22～24年度のフェーズ3では、

社会課題起点での事業創生と価値創出に取り組んでいます。

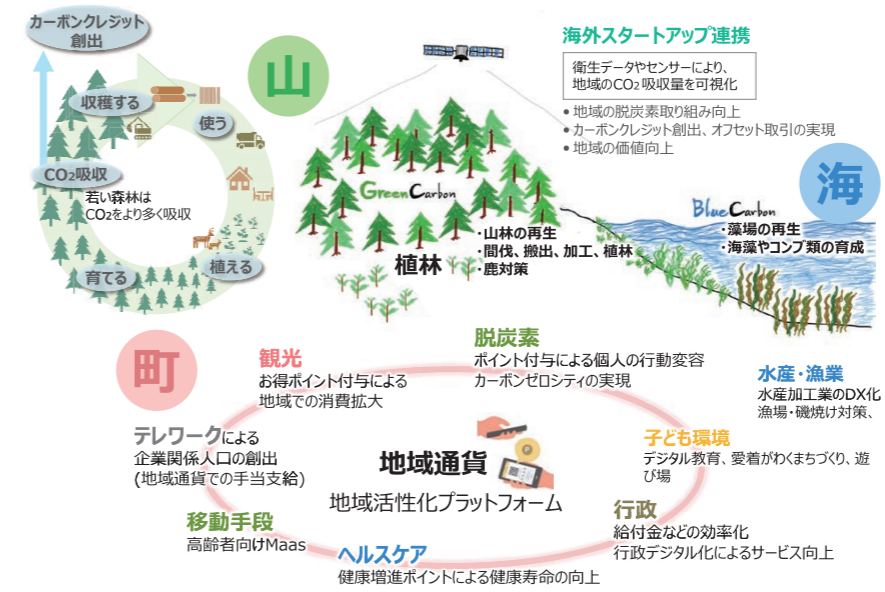
フェーズ2までで明らかになったのは、当社のソリューションをそのまま提案しても駄目だということです。PoC(概念実証)まではできて、継続的な事業にはつながりません。

地域住民の声に耳を傾け、地域社会の課題を正しく深く理解し、それに寄り添う形で事業創生を行ない、

社会価値を高めていく必要があります。この知見を中期経営計画(2022～2024)に含めて取り組んでいます。

新たなアプローチを実現しつつあるのが「女川プロジェクト」です。宮城県女川町は人口約5900人、面積の80%が山林で、産業の中心は水産業です。東日本大震災から復興し、インフラは整備できていますが人口減少が止まりません。そこで、山や

■日立システムズが推進する「女川プロジェクト」の全体像



宮城県女川町ではデジタル基盤を活用した地域通貨、「山」ではカーボンクレジットの創出、「海」ではECを含めた水産加工業のデジタルトランスフォーメーション(DX)化などを進め、社会課題の解決を目指している
出所：日立システムズ

海を生かした解決を図れないか、観光や福祉、ヘルスケアなどの観点から検討しています。地元の商工会議所、自治体、NPO法人などと協力してプロジェクトを進めています。

地域社会で信頼関係を構築

——具体的な施策を教えてください。

小川 まずは地域通貨から始めました。震災当時、女川町には「シーパル」という紙ベースの地域クーポン利用の実績がありました。これを電子化して復活させる計画です。

女川プロジェクトでは、「デザイン思考」のアプローチを大きく取り入れています。地域住民へのインタビューやワークショップを繰り返し、真のニーズを掘り起こしました。これによりスマートフォン、プラスチックカード、生体認証で使える新たな地域通貨を開発しました。地域の

声を反映した改善で完成度を高め、実効性の高いモデルになりました。

こうした取り組みは生半可な覚悟では成功しません。22年4月頃から3人の社員が現地に移住して取り組んでいます。祭りや地域のボランティア活動など、オフタイムのコミュニケーションにも積極的に参加し、半年以上かけて信頼関係を築きました。

——社員が移住して地域に溶け込んでいるんですね。他にはどのような取り組みがありますか。

小川 「海」についての取り組みの代表例は、水産加工品のオンライン販売です。ECサイトを構築し、当社で実演販売も実施しました。都市部では入手しにくい良質な商品ばかりで、社員にも好評です。

「山(山林)」も大きな課題です。海外のベンチャー企業と協力し、人工

衛星を使ってCO₂吸収量を可視化したところ、2億円に上るカーボンクレジットを生み出せることが分かりました。これを企業に販売することで、森林組合は収入が得られます。

今後は地方銀行との協業も視野に入れていきます。クレジットの購入者を銀行の取引先から探すシステムや、クレジットを裏付けとした融資も可能になると期待しています。

伐採すべき古木の選定も、今までは数千haの山林を人が歩いて行なっていましたが、ドローンとデジタルによる効率向上を進めています。

これらの課題は、全て現地に移住したメンバーが発掘し、「デザインシンカー」の資格を持つ社員が支援しています。デザインシンカーは抽象的な相談から課題を具体化する「超上流工程」の専門家として、日立製作所が育成しています。

女川プロジェクトは、社会課題を中長期的な視野で解決するノウハウの蓄積と人材育成に貢献しています。実現に至るプロセスなどは、他の自治体にも生かせるようにマニュアル化しています。若手社員にも積極的に参加を促し、新たな価値やサービスを生み出す体験をさせています。情報発信にも努めています。最近では、当社を志望する学生の間でも女川プロジェクトが話題になるなど、ESG経営の事例として知られるようになりました。

サステナビリティの価値が広く認知され、多くの企業や自治体が課題解決に向けて取り組み始めています。女川プロジェクトをモデルとして、横に展開することで、地方創生と価値向上に貢献していきます。